

## 暮らしの交通株式会社(香川県三豊市)

# 高齢者だけでなく、 子どもや生徒たちの欠かせない足として

INTERVIEW



### 協議会ではなく民間主導の「株式会社」 として事業化を見据える

2006(平成18)年に仁尾町、高瀬町、豊中町、山本町、財田町、詫間町、三野町の7町の対等合併により誕生した香川県三豊市。実証実験はこのうち旧仁尾町と旧詫間町を対象エリアとして、3台のワゴン車による乗り合いのオンデマンド交通「mobi(モビ)」を導入するものだ。乗降場は12月現在で177カ所あり、利用者の利用状況に合わせて更新される。料金は月額定額制ながら、運行を開始した2022(令和4)年10月1日から11月30日までの期間は利用を促し、慣れてもらう目的で、無償で利用可能とした。予約や乗車手続きはアプリで行うのが基本だ。

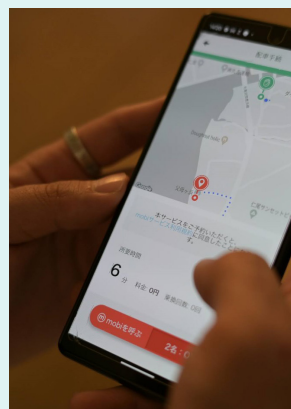
「mobi」の仕組みそのものは電話による受付も可能なのですが、事業として成り立たせるために、あえてオペレータが不要なアプリを普及

させるアプローチを採用しました」(西讃観光(株)代表取締役 河田圭一郎氏)。

他地域の実証プロジェクトの多くが協議会方式を採用しているなか、三豊市では「暮らしの交通株式会社」という形で株式会社を立ち

上げている。これは実証を確実に事業化につなげることを前提としている現れでもある。

「当初、同業他社からネガティブな声も上がりましたが、一交通事業者として将来を考えた時に、従来そのままでは事業はいずれ成り立たなくなります。地域の中で新たな存在価値を示す必要があることはもちろん、プロジェクトを事業として継続させていくには運行事業者だけでなく、さまざまな共創パートナーと知恵を出し



合っていく必要があります。そのために株式会社を立ち上げました。」(河田氏)。

### 利用の中心は高齢者ではなく高専生

もちろん、地域内の需要を見込んでいるからこそこの会社化でもある。

「三豊市はコミュニティバス網が充実しているのですが、路線やバス停の設定には限界があります。一方、タクシーは乗降場を問わない利点があるものの、毎日乗るにはハードルが高い。mobiはその中間層を対象としています」(河田氏)。

他地域と同様に、三豊市でもまた高齢化の加速は深刻な課題となっている。しかし同社は必ずしも高齢者だけを対象とは考えていない。「実証は2022（令和4）年12月時点では当初の想定よりも多くの利用者を集めています。子どもたちが塾など習い事に通う際に利用するケースも見られます。タクシーは子どもが1人で使うには高額ですが、mobiはサブスクリプションで、学割の定額プランも用意されていることもあって利用しやすくなっています。また

市内に高専（香川高等専門学校）があり、その生徒たちの利用も多いです。通学だけでなく、校内に寮があるので、寮生が街に出る際に利用するケースも多いです」(河田氏)。

利用者は徐々に増えているものの、現状「高専があるから成り立っている」(河田氏)ことも事実だという。事業化にあたっては、集客はもちろん、乗降場やサービスエリアの拡大、そして人だけでなく物も運ぶ貨客混載も視野に入れている。

「たとえば宿泊施設を対象として、食材やリネンを運ぶというアプローチがあります。宿泊施設も人が足りておらず、地域の中に競合するサービスもないので、定期ルートとして貨客混載を組み入れる可能性も模索しています」(河田氏)。

共創のパートナーは複数の交通事業者のほか、スーパーマーケット、建設業、宿泊業、プロデュース業や映像編集業など多岐にわたる。株式会社なのでいずれも「出資者」という立場である。河田氏の言葉どおり、「地域で知恵を出し合う」ことで事業化を実現する。

